



【2016年5月16日～5月20日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
	2016/5/13	2016/5/20	前週比
NYダウ (米国)	17,535.32	17,500.94	▲0.20%
日経平均株価 (日本)	16,412.21	16,736.35	1.97%
DAX指数 (ドイツ)	9,952.90	9,916.02	▲0.37%
FTSE指数 (英国)	6,138.50	6,156.32	0.29%
上海総合指数 (中国)	2,827.11	2,825.48	▲0.06%
香港ハンセン指数 (中国)	19,719.29	19,852.20	0.67%
ASX指数 (豪州)	5,328.99	5,351.31	0.42%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	184.29	180.53	▲2.04%
<債券> (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.700	1.838	0.138
日本10年国債	▲0.109	▲0.113	▲0.004
ドイツ10年国債	0.124	0.165	0.041
英国10年国債	1.376	1.452	0.076
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.63	110.15	1.40%
ユーロ円	122.85	123.63	0.63%
ユーロドル	1.1309	1.1224	▲0.75%
豪ドル円	78.99	79.56	0.72%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	182.55	183.88	0.73%
原油先物価格 (WTI)	46.21	47.75	3.33%

<株式>

世界の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、米連邦準備理事会 (FRB) の早期利上げ観測が高まったことから売りが優勢となりました。週末は反発したものの、NYダウは17,500ドルで引け、前週末比で小幅下落となりました。欧州株式市場のドイツDAX指数も小幅に下落し、9,916ポイントで終了しました。中国株式市場では、中国景気の停滞長期化への懸念が根強く、上海総合指数が2,825ポイントと、小幅ながら5週連続で下落しました。一方、日本の株式市場では、円相場が1ドル=110円台まで円安方向に振れたため、買い安心感が広がりました。日経平均株価は約2%上昇し、16736円で引けました。

<債券>

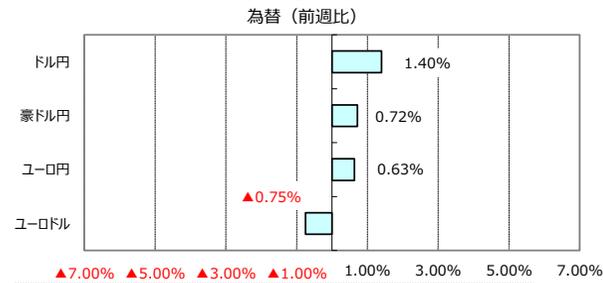
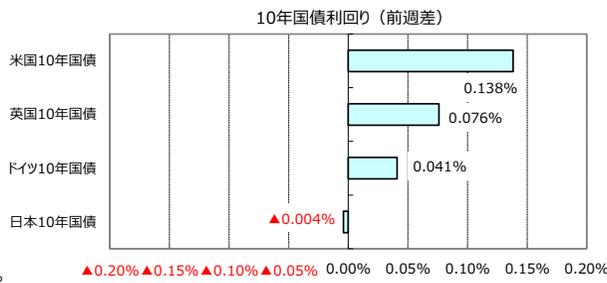
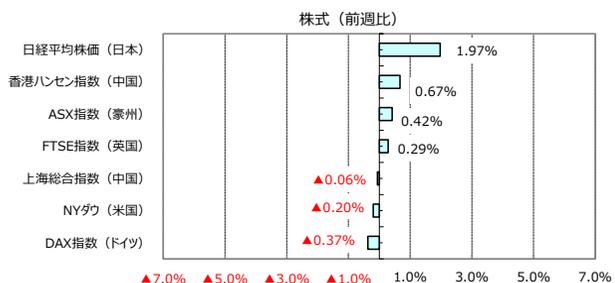
米国の早期利上げ観測を受けて、欧米の債券利回りは上昇しました。米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録で、市場の予想と異なり、景気回復が続けば6月の利上げを検討するとされたため、市場は大きく反応しました。米国10年国債利回りは、1.838%で引け、前週末比0.138%の大幅上昇となりました。ドイツ10年国債の利回りも0.165%に上昇しました。一方、日本の10年国債利回りは▲0.113%と前週末比ほぼ横ばいでした。

<為替>

円相場は、米連邦準備理事会 (FRB) が6月にも利上げを行うとの観測が強まったことから、円売り・ドル買いが優勢となりました。対ドルは110円台で引け、3週連続で円安となりました。一方、対ユーロでは123円台後半で終了し、前週末比小幅の円安でした。

<商品>

原油先物価格は、47.75ドルと前週末比で上昇しました。原油の供給過剰が年後半に向けて緩やかに解消に向かうとの見方が優勢になっています。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

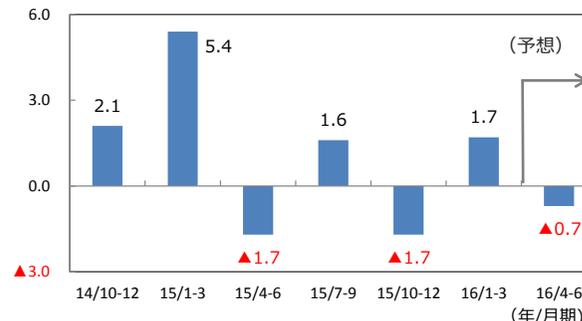
	テーマ	ポイント
5/16 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/5/9～5/13マーケットの振り返り
5/16 (月)	米国の小売売上高 (2016年4月) 雇用・所得の拡大を背景に大幅に増加	1. 大幅な増加、自動車を除いても拡大 2. 米国株は足踏み、天候要因で百貨店の決算が低調 3. 【雇用・所得増から景気、消費は拡大持続へ、株価も上昇見込み】利上げも継続される見通しですが、物価上昇率が比較的低い水準にあることなどから、そのペースは緩やかなものとなる見通しです。企業収益の拡大も予想されるため、株価は堅調な展開が見込まれます。
5/17 (火)	世界の「投信マネー」 投信マネーは債券市場へ集中	1. 株式ファンド 幅広く流出超 2. 債券ファンド 米国への流入継続 3. 【株式ファンドは、今年2月以降ユーロ圏、日本で、流出に転じています。】債券ファンドは先進国に資金流入傾向が継続しています。中心は米国で、5カ月連続の流入超となりました。新興国債券にも資金が流入しつつあります。
☆	日本のGDP速報値と政策対応	1. 1-3月期は1.7%成長、うろ年の影響で実態は横ばい 2. 熊本地震で4-6月期は減速、追加の景気対策が必要 3. 【消費税率引き上げ見送り、財政出動、追加金融緩和が期待される】注目は財政政策の規模です。5兆円規模の財政出動はある程度織りこまれておられ、より大規模となれば好感されそうです。伊勢志摩サミットに向けて、3つの政策への期待が高まれば株式市場へのプラス効果が見込まれます。
5/18 (水)	景気実態は力強さを欠き、政策対応が望まれる	1. 15年度は3%経常増益、内需堅調、資源関連低迷 2. 年度後半に失速、業績下方修正は織り込み済み 3. 【円高止まれば増益は可能】2016年度の企業側の業績ガイダンスは、経常利益段階で微減益予想となった模様です。企業側の見通しは当初慎重なことが多く、円高の進行が止まれば、今後上方修正される可能性があり、株価にはプラスとなる公算が高いと思われます。
☆	日本企業の業績動向	1. 4月の景気指標は減速、不動産関連指標は堅調 2. 「権威筋」が改革路線強調、政府は景気の安定性を重視 3. 【構造改革路線は長期的には世界経済の安定にプラス】中国政府が構造改革を進めつつも、景気の安定性を保つことが出来れば、中国の株式市場や為替市場も落ち着くと考えられます。更に、世界経済やグローバルな金融市場へのかく乱要因となるリスクが低下するものと見込まれます。
5/19 (木)	最近の指標から見る中国経済 (2016年5月) 短期の安定成長を維持しつつ、構造改革を強化	1. 労働市場は緩やかに改善、家計セクターは底堅く推移 2. 政策金利を引き下げ、物価上昇率の低下が理由 3. 【注目される総選挙と2016年度予算案】与党が勝利すれば、法人税減税、インフラ投資拡大などを盛り込んだ、2016年7月に始まる2016年度の政府予算案が成立します。そうなれば、株価や豪ドルにも好影響を及ぼす見込みです。
5/20 (金)	最近の指標から見る豪州経済 (2016年5月) 緩やかな景気拡大：注目される7月の総選挙	1. 2016年の成長率はやや加速、堅調な消費、投資がけん引 2. 金融政策は現状維持、タイは年後半緩和へ 3. 【ASEAN通貨に底打ち感】通貨は、ASEAN通貨安・円高傾向が続いています。これは、資本流出リスクやそれに伴うリスクオフの流れが、円高に繋がりがやすいことが背景です。ただ、足元ではASEAN通貨に底打ち感が台頭してきました。
5/20 (金)	ASEAN4の経済見通しと金融政策 2016年の成長率はやや加速、通貨も堅調に推移しよう	

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/18日本のGDP速報値と政策対応
景気実態は力強さを欠き、政策対応が望まれる

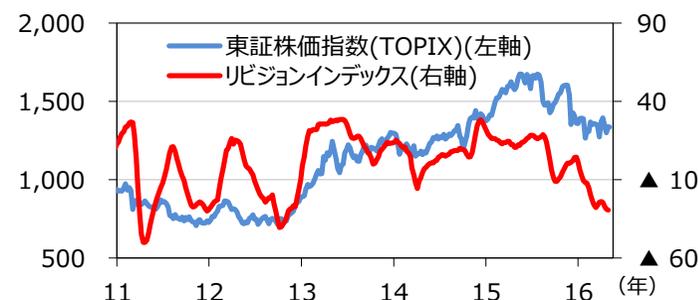
(%) 実質GDP成長率 (前期比年率)



(注) データは2014年10-12月期～2016年4-6月期。
2016年4-6月期は三井住友アセットマネジメントの予想。
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/18日本企業の業績動向
増益ペースは停滞だが、株価には織り込み済み

(ポイント) リビジョンインデックス(TOPIXベース) (ポイント)



(注) データは2011年1月6日～2016年5月17日。リビジョンインデックスは2011年1月6日～2016年5月12日まで、4週移動平均。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年5月16日～5月20日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/23 (月)	5月マーケット米国製造業PMI	4月貿易収支 3月全産業活動指数 5月日経日本PMI製造業	ユーロ圏5月PMI ユーロ圏5月消費者信頼感	
5/24 (火)	4月新築住宅販売件数		独1-3月期GDP (需要項目別内訳) 独5月ZEW景況感指数	トルコ金融政策決定会合 ☆
5/25 (水)	3月FHFA住宅価格指数		独6月GfK消費者信頼感 独5月IFO企業景況感指数 ☆	
5/26 (木)	4月耐久財受注 ☆	伊勢志摩サミット ☆ 4月企業向けサービス価格指数	英1-3月期GDP (需要項目別内訳)	
5/27 (金)	1-3月期GDP(改定値) 5月ミシガン大学消費者選好景況感	4月消費者物価指数		台湾1-3月期GDP
☆ 今週の注目点	米国の設備投資を占ううえで、耐久財受注が注目されます。	日本の景気対策を見通す観点で、伊勢志摩サミットが注目されます。	ドイツの景気動向を予想するうえで、IFO企業景況感指数が注目されます。	トルコの金融政策決定会合で貸出金利の引き下げがあるかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 5月18日 日本のGDP速報値と政策対応【デイリー】

2016年 5月18日 日本企業の業績動向 増益ペースは停滞だが、株価には織り込み【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 5月16日 先週のマーケットの振り返り (2016/5/9-5/13) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 5月 6日 先月のマーケットの振り返り (2016年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 5月18日 良好なパフォーマンスの「投資適格債」(米国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年5月16日～5月20日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。